

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		56,408	買掛金	※1	28,603
受取手形		-	未払金	※1	-
売掛金	※1	56,982	未払費用		5,969
前払費用		1,388	未払法人税等		10,792
繰延税金資産		915	前受金		16,175
未成業務棚卸高		39,877	預り金		1,834
その他の他		8,882	固定負債		
貸倒引当金		△ 340	長期借入金		-
固定資産			負債合計		
有形固定資産					
建物		-	(純 資 産 の 部)		
付属設備		-			
工具器具備品		207			
一括償却資産		208			
無形固定資産			株主資本		
投資その他の資産			資本金		
差入保証金		50	106,203		
敷金		5,000	利益剰余金		
			利益準備金		
			4,500		
			その他利益剰余金		
			27,000		
			繰越利益剰余金		
			56,703		
資産合計			純資産合計		
		169,579			106,203
			負債及び純資産合計		
					169,579

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 建物・付属設備・工具器具備品については定率法、一括償却資産については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年
付属設備	8年
工具器具備品	15年
一括償却資産	3年

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

※1. 関係会社に対する短期金銭債権	— 千円
関係会社に対する短期金銭債務	— 千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,439 千円

[損益計算書注記]

※1. 関係会社との取引高	外	注	費	— 千円
	営業取引以外の取引高			— 千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

※2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月29日 定時株主総会	普通株式	5,000	139	平成25年8月31日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,016	556	平成26年8月31日	平成26年12月1日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

事業税	915千円
資産除去債務	0千円
合計	915千円

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	2,950円10銭
2. 1株当たり当期純利益	941円96銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	33,910千円
普通株式に係る当期純利益	33,910千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	36,000株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。